



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,959	22.8	78	△36.6	56	△46.4	16	△66.9
29年3月期第1四半期	6,484	16.2	123	26.7	105	19.4	49	232.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △2百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.21	—
29年3月期第1四半期	0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	38,128	14,468	36.5	179.07
29年3月期	37,841	14,705	37.5	182.22

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,931百万円 29年3月期 14,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計については、当該株式併合を考慮した金額を記載している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となる。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	16.3	330	△22.7	250	△28.7	140	△45.2	1.80
通期	33,200	4.8	910	△3.1	750	△3.4	520	△18.6	66.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は6円68銭となる。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	77,834,489株	29年3月期	77,834,489株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	35,570株	29年3月期	35,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	77,798,999株	29年3月期1Q	77,800,293株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定である。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定である。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりである。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 年間配当金合計3円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期6円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、米国・欧州の政策動向等による影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は79億59百万円（前年同期比22.8%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送部門のコスト増加により、営業利益は78百万円（同36.6%減）、経常利益は56百万円（同46.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（同66.9%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は6億44百万円（前年同期比1.6%増）となったものの、コスト増加により、営業利益は1億69百万円（同4.0%減）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は45億97百万円（同38.0%増）となったものの、船舶輸送部門のコスト増加により、営業損失2百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となった。

③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は13億92百万円（前年同期比4.3%増）となり、コスト削減効果等もあり、営業利益は1億27百万円（同131.4%増）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は7億27百万円（同29.4%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は1百万円（同47.3%減）となった。

⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は5億97百万円（同3.7%減）となり、営業損失1百万円（前年同期は25百万円の営業利益）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は381億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が2億76百万円増加したことによるものである。

負債は236億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億24百万円増加となった。この主な要因は短期借入金が増加したことによるものである。

純資産は144億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少となった。この主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2億17百万円減少したこと及び所有する外国株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が29百万円減少したことによるものであり、この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度は37.5%）となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で平成29年5月12日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243	4,821
受取手形及び売掛金	4,010	4,482
販売用不動産	—	8
未成工事支出金	182	236
商品及び製品	3,895	4,172
原材料及び貯蔵品	195	190
その他	1,502	1,506
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	15,003	15,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,353	6,322
土地	11,656	11,652
その他（純額）	591	580
有形固定資産合計	18,602	18,554
無形固定資産		
その他	44	42
無形固定資産合計	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,315
長期貸付金	183	178
差入保証金	2,054	2,053
その他	607	607
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,192	4,147
固定資産合計	22,838	22,743
資産合計	37,841	38,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,374
短期借入金	5,806	6,697
賞与引当金	250	375
その他	2,373	2,000
流動負債合計	10,887	11,447
固定負債		
社債	1,375	1,350
長期借入金	3,577	3,674
受入保証金	3,649	3,594
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	704
資産除去債務	175	175
その他	1,337	1,305
固定負債合計	12,248	12,213
負債合計	23,136	23,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	4,966
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,771	12,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	567
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,377
非支配株主持分	529	536
純資産合計	14,705	14,468
負債純資産合計	37,841	38,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,484	7,959
売上原価	5,632	7,056
売上総利益	851	903
販売費及び一般管理費	727	825
営業利益	123	78
営業外収益		
受取配当金	12	20
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	24	20
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	43	48
その他	20	14
営業外費用合計	63	63
経常利益	105	56
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	101	53
法人税等	43	22
四半期純利益	58	30
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	16

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	58	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△28
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△60	△26
四半期包括利益	△2	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	△11
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	634	3,331	1,335	561	5,864	620	6,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	150	124	18	384	8	393
計	725	3,482	1,460	580	6,248	628	6,877
セグメント利益	176	53	54	3	288	25	314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	288
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△2
全社費用（注）	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	644	4,597	1,392	727	7,362	597	7,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	107	147	37	357	5	362
計	708	4,705	1,540	764	7,719	602	8,322
セグメント利益又は 損失(△)	169	△2	127	1	296	△1	294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	296
「その他」の区分の利益	△1
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△202
四半期連結損益計算書の営業利益	78

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。